

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法による。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法による。

無形固定資産 …… 定額法による。

### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上する。

賞与引当金 …… 支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上する。

### (3) 消費税などの会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理による。

### (4) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
県債貸付金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
小 計	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	0	0	0	0
運営準備引当資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
県債貸付金	1,000,000,000	(0)	(1,000,000,000)	(0)
小 計	1,000,000,000	(0)	(1,000,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	0	(0)	(0)	(0)
減価償却引当資産	0	(0)	(0)	(0)
運営準備引当資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	1,000,000,000	(0)	(1,000,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	120,833,000	0	120,833,000
建物	1,156,773,674	800,500,359	356,273,315
構築物	52,263,360	50,622,949	1,640,411
什器備品	52,044,185	49,338,525	2,705,660
電話加入権	224,952	0	224,952
無形固定資産	1,312,500	1,225,000	87,500
合 計	1,383,451,671	901,686,833	481,764,838

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金	国	86,637,261	0	0	86,637,261	指定正味財産
地方公共団体補助金	茨城県・結城市	369,401,043	0	18,582,475	350,818,568	指定正味財産
学習環境整備費補助金	茨城県	2,506,396	4,050,000	92,367	6,464,029	指定正味財産
学習環境整備費補助金	結城市	835,466	1,350,000	30,789	2,154,677	指定正味財産
看護師等養成所運営費補助金	茨城県	0	18,351,000	18,351,000	0	一般正味財産
合 計		459,380,166	23,751,000	37,056,631	446,074,535	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	18,705,629
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	2
合 計	18,705,631